



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	113,412	△0.5	926	△15.5	982	△13.1	611	△31.7
29年3月期第3四半期	114,037	6.2	1,096	50.5	1,130	52.7	896	74.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,192百万円 (3.7%) 29年3月期第3四半期 1,149百万円 (50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	295.95	—
29年3月期第3四半期	433.38	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	55,884	18,213	32.6	8,812.76
29年3月期	48,057	17,178	35.7	8,309.37

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 18,213百万円 29年3月期 17,178百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金及び年間配当金は15円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	0.6	1,800	2.6	1,800	1.4	1,170	1.7	566.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,461,848株	29年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	395,129株	29年3月期	394,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,067,023株	29年3月期3Q	2,067,737株

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金 期末 15円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益 通期 113円21銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と消費者マインドの持ち直しが続いていることや、インバウンド需要が持続していることもあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。今後の見通しにつきましても、雇用情勢の改善は続き、回復基調が維持されることが期待されております。

このような状況のなか、当社グループは将来に向けて、企業価値を安定的に高めていくために、平成30年3月期は、特に以下の7項目に注力いたしております。

## ①グループ経営体制の強化

当社グループは、グループ企業価値の最大化に向けて、グループ経営体制を持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制によって更なるコーポレートガバナンスの充実に取り組み、グループ経営体制を強化してまいります。

## ②「デザインフルカンパニー」実現のための活動強化

当社グループは、持株会社体制移行を契機として、ミッション、ビジョン、私たちの働き方を再定義いたしました。今年度はビジョンの中心的概念とした「デザインフルカンパニー」実現に向けての初年度として、ビジョンとその実現のための方策をグループ内に啓蒙・浸透させていく活動に注力いたします。

## ③ビジネスモデルの開発ならびにメーカー事業の成長強化

グループの中長期の安定成長と収益向上を図るため、更なる事業ポートフォリオの変革を推進してまいります。そのため、各事業のビジネスモデルを常に見直すとともに、新たなビジネスモデルの開発を加速させます。また、メーカー事業の安定的成長を担保するため、商品開発に積極的に取り組み、将来の収益の柱を育成します。

## ④マーケティング&amp;セールス活動の一層の進展

事業会社におけるユニークで独創的な価値創出を目的としてマーケティング&セールス活動のイノベーションを促進し、お得意先からこれまで以上の評価と信頼をいただけるよう進化を続けてまいります。

## ⑤戦略的人材マネジメントの強化

新ビジョン実現をヒトの面で支えるため、人材マネジメントのプロセス全体を見直し、強化してまいります。将来の経営の中核となる人材の育成に注力しており、階層ごとに、プロフェッショナルとして、あるいはリーダーとして価値創出できるよう能力開発を図ってまいります。

## ⑥生産性・収益性の向上

当社グループではこれまでもコスト構造改革を継続的に行ってまいりましたが、持株会社体制のもと、さらに一段とグループシナジーを追求して全体の生産性向上を図ります。

## ⑦キャッシュ・フロー経営の一層の強化とROEを重視した経営への進化

当社グループは、これまでの「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化し一層強固な財務体質を実現します。同時に、ROEを重視した将来の成長に必要な再投資も積極的に検討・実施し、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,134億1千2百万円（6億2千4百万円の減少）、営業利益は9億2千6百万円（1億6千9百万円の減少）、経常利益は9億8千2百万円（1億4千7百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千1百万円（2億8千4百万円の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は1,130億1千1百万円（前年同期比6億1千万円の減少）、営業利益は9億2千7百万円（前年同期比1億7千3百万円の減少）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は4億1百万円（前年同期比1千4百万円の減少）、営業利益は7千5百万円（前年同期比1千1百万円の減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末比78億2千7百万円増加し、558億8千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億8千8百万円、受取手形及び売掛金が26億8千5百万円、商品及び製品が34億8千2百万円、投資有価証券が8億7千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末比67億9千2百万円増加し、376億7千1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が34億9千4百万円、短期借入金が41億1千5百万円それぞれ増加し、未払法人税等が4億4千4百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比10億3千4百万円増加し、182億1千3百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億1千1百万円及び剰余金の配当1億5千5百万円により、利益剰余金が4億5千6百万円、その他有価証券評価差額金が5億8千万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、12億6千8百万円（前年同期比2億2千5百万円の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億6百万円の支出（前年同期比10億5百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益9億7千1百万円、減価償却費3億6千1百万円及び仕入債務の増加額34億9千4百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額26億8千5百万円、たな卸資産の増加額35億8千9百万円及び法人税等の支払額8億6百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の収入（前年同期は2億3千4百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入3億3千6百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3百万円、無形固定資産の取得による支出3千2百万円、投資有価証券の取得による支出3千4百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億4千5百万円の収入（前年同期比5億7千9百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額41億1千5百万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億5千4百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績につきましては予想通りに推移しておりますので、現時点におきましては、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	280	1,268
受取手形及び売掛金	23,631	26,316
商品及び製品	6,912	10,394
仕掛品	123	81
原材料及び貯蔵品	156	305
繰延税金資産	340	337
未収入金	2,415	2,804
その他	713	504
貸倒引当金	△48	△56
流動資産合計	34,523	41,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,417	3,224
土地	4,184	3,928
その他(純額)	362	327
有形固定資産合計	7,963	7,480
無形固定資産		
その他	384	336
無形固定資産合計	384	336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377	4,250
退職給付に係る資産	108	130
繰延税金資産	6	6
その他	1,758	1,767
貸倒引当金	△64	△44
投資その他の資産合計	5,185	6,110
固定資産合計	13,533	13,927
資産合計	48,057	55,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,014	18,508
短期借入金	8,835	12,950
未払法人税等	468	24
未払事業所税	25	29
賞与引当金	346	189
役員賞与引当金	58	38
返品調整引当金	43	14
その他	3,394	2,956
流動負債合計	28,186	34,710
固定負債		
繰延税金負債	978	1,225
役員退職慰労引当金	523	30
役員株式給付引当金	—	7
退職給付に係る負債	109	89
資産除去債務	565	569
その他	516	1,037
固定負債合計	2,692	2,960
負債合計	30,878	37,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,368
利益剰余金	13,579	14,036
自己株式	△628	△677
株主資本合計	15,880	16,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,836
退職給付に係る調整累計額	41	41
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,878
純資産合計	17,178	18,213
負債純資産合計	48,057	55,884

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	114,037	113,412
売上原価	101,499	100,753
売上総利益	12,538	12,659
販売費及び一般管理費	11,442	11,732
営業利益	1,096	926
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	46	49
貸倒引当金戻入額	—	20
償却債権取立益	18	—
その他	20	24
営業外収益合計	92	100
営業外費用		
支払利息	48	41
その他	9	1
営業外費用合計	57	43
経常利益	1,130	982
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	1,131	971
法人税等	234	359
四半期純利益	896	611
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	896	611



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	896	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	580
退職給付に係る調整額	18	0
その他の包括利益合計	253	580
四半期包括利益	1,149	1,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149	1,192
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,131	971
減価償却費	302	361
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	23
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	7
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△30	△29
受取利息及び受取配当金	△52	△55
支払利息	48	41
売上債権の増減額(△は増加)	△5,508	△2,685
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,320	△3,589
仕入債務の増減額(△は減少)	4,520	3,494
その他	230	△518
小計	△1,744	△2,213
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	△47	△42
法人税等の支払額	△262	△806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△3,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△143	△203
有形固定資産の売却による収入	0	336
無形固定資産の取得による支出	△57	△32
投資有価証券の取得による支出	△34	△34
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,500	4,115
配当金の支払額	△123	△154
自己株式の取得による支出	△1	△77
自己株式の売却による収入	—	74
リース債務の返済による支出	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,365	3,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,130	988
現金及び現金同等物の期首残高	364	280
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,494	1,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、将来の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、承認可決されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分489百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Bord Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末74百万円、17千株であります。